

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第79期) 至 平成16年3月31日

東芝テック株式会社

(359011)

第79期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東芝テック株式会社

目 次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	83
平成16年3月連結会計年度	85
平成15年3月会計年度	87
平成16年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第79期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前田 義 廣

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理部長 菊池 祥 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

【電話番号】 03(3292)6223(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 広報・広告担当部長 藤井 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	348,871	337,207	337,204	341,667	355,112
経常利益	(百万円)	7,694	5,076	1,649	9,112	12,252
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,150	△7,438	△5,136	3,947	7,990
純資産額	(百万円)	126,926	116,730	112,244	114,863	116,218
総資産額	(百万円)	241,930	250,763	240,751	247,671	256,310
1株当たり純資産額	(円)	440.50	405.11	389.57	405.49	414.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	14.40	△25.81	△17.82	13.57	28.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.5	46.5	46.6	46.4	45.3
自己資本利益率	(%)	3.4	—	—	3.5	6.9
株価収益率	(倍)	32.6	—	—	20.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,566	△1,910	15,887	20,403	35,284
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,747	△2,913	△22,643	△13,821	△17,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,881	4,184	△8,763	4,070	△11,380
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	53,214	53,084	37,768	49,302	53,772
従業員数	(名)	12,762	13,345	12,634	13,336	13,673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第75期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	270,719	264,618	246,087	241,201	245,288
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	3,559	3,052	△2,044	4,960	7,065
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,138	△6,447	△5,873	2,332	3,528
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	116,992	110,023	103,465	104,044	103,844
総資産額 (百万円)	208,537	211,992	185,632	181,220	187,526
1株当たり純資産額 (円)	406.02	381.83	359.10	367.34	370.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2)	4 (0)	0 (0)	5 (0)	6 (3)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	7.42	△22.37	△20.38	7.99	12.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	51.9	55.7	57.4	55.4
自己資本利益率 (%)	1.9	—	—	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	63.3	—	—	34.8	39.4
配当性向 (%)	67.4	—	—	62.6	48.3
従業員数 (名)	5,648	5,531	4,836	4,489	4,314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため、第76期は当期純損失を計上したため、第75期は調整計算の結果、1株当たりの当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。

5 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第77期及び第76期は当期純損失を計上したため記載していない。

6 第75期の期末配当の内訳は、普通配当2円、記念配当1円である。

2 【沿革】

- 昭和25年2月 企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 株東芝)から分離独立
商号 東京電気器具(株)
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
資本金 35,000,000円
- 27年10月 東京工場を開設
11月 商号変更及び本店移転
商号 東京電気(株)
本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
- 30年6月 東静電気(株)(現 連結子会社)設立
- 37年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
12月 三島工場(現 三島事業所)を開設
- 41年10月 東芝事務機(株)を吸収合併
- 44年8月 東京証券取引所市場第一部指定
12月 テックアメリカ社(現 連結子会社)設立
- 47年9月 流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
- 48年11月 流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立
(現 テックエンジニアリング(株)、連結子会社)
- 49年4月 東京工場秦野分工場(現 秦野工場)を開設
- 55年3月 東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株)、連結子会社)設立
- 57年4月 技術開発拠点(現 コア技術開発センター)を開設
- 62年3月 東京工場を廃止
- 64年1月 テックシンガポール社(現 連結子会社)設立
- 平成3年12月 テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株)、連結子会社)設立
4年7月 テックインドネシア社(現 連結子会社)設立
6年10月 テック電子(株)と合併
商号変更及び本店移転
商号 株テック
本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
- 7年4月 ティムマレーシア社(現 連結子会社)に資本参加
9月 東芝テック香港調達・物流サービス社(現 連結子会社)設立
- 11年1月 商号変更及び本店移転
商号 東芝テック(株)
本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(株東芝より複写機に係る営業を譲受け、柳町事業所を開設
東芝ライテック(株)に対して照明に係る営業を譲渡
東芝テック画像情報システム(株)(現 連結子会社)営業開始
- 4月 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社(現 連結子会社)設立
(株東芝より東芝複写機深圳社(現 連結子会社)を譲受け
- 12年10月 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 13年4月 東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び
東芝テックフランス画像情報システム社(現 連結子会社)営業開始
- 14年1月 柳町事業所を廃止し、三島事業所に統合

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、連結子会社32社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の製造・販売・保守サービス事業をTECブランドにて行っております。国内については、主として当社が直接販売し、海外については、海外販売子会社を經由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東静電気(株)、(株)テックプレジジョン、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、テックインフォメーションシステムズ(株)、テックアメリカ社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の製造・販売事業を、TOSHIBAブランド及びOEMにて行っております。販売は海外向けが大半を占め、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を經由して販売する体制となっております。

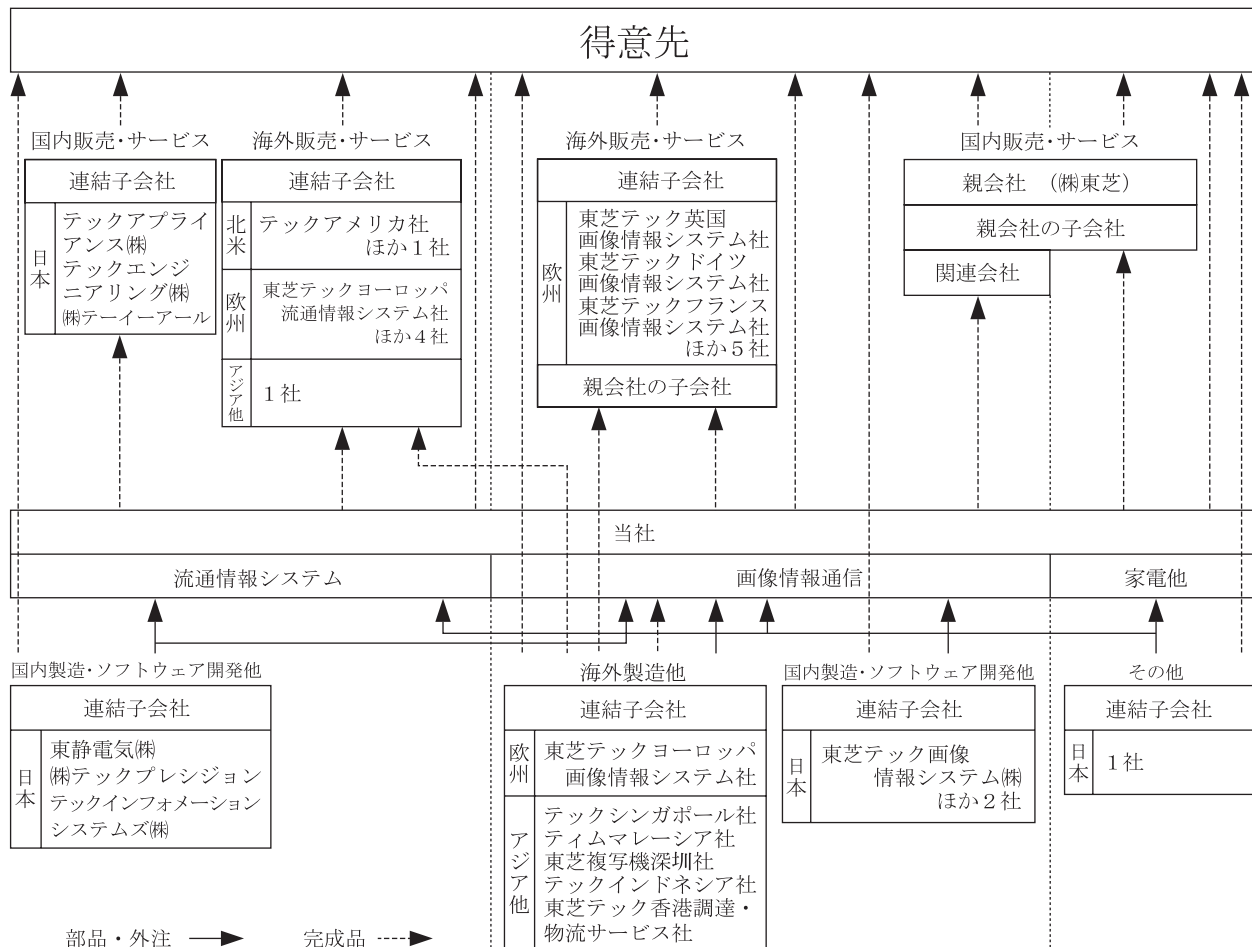
<主な関係会社>

東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、東芝複写機深圳社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社向けに製造・販売し、また、実装基板等のコンポーネントの製造・販売を行っております。なお、当期中より家電製品の納入先が東芝コンシューママーケティング(株)に変更になりました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 7	東京都 港区	274,926	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	被所有 52.0 (4.6)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東静電気㈱	静岡県田方郡 大仁町	233	流通情報 システム	所有 71.6	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県田方郡 大仁町	10	流通情報 システム	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱ (注) 5	東京都豊島区	150	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱	東京都 千代田区	200	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱ティーアール	東京都江東区	20	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等…有
㈱フジケン	東京都大田区	80	画像情報通信	70.1	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テック柏谷電機㈱	静岡県三島市	36	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等の受託製造等を行なっている。 なお、当社は事務所及び工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テック画像情報 システム㈱	静岡県三島市	100	画像情報通信	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等…有
ティー・ティー・ ビジネスサービス㈱	静岡県三島市	10	家電他	100.0	当社の福利厚生・給与事務等を受託している。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックアメリカ社	米国 ジョージア	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
テックカナダ社	カナダ オンタリオ	2,000千 カナダドル	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…無
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,011千 ユーロ	流通情報 システム	100.0 (54.7)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
テックオーストラリア社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	2,000千 オーストラリア ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピューター	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を当社 へ納入している。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝複写機深圳社	中国 広東省	47,159千 香港ドル	画像情報通信	86.1	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注)6	英国 サリー	21,717千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	10,000千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注)6	フランス ピューター	41,515千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックイタリア 画像情報システム社	イタリア メツァーゴ	2,014千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (99.0)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
Electronic Imaging Solutions Limited	英国 ロンドン	0千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
BUROTIC SYSTEM S.A.	フランス オービュール	222千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
REPROX 3 S.A.	フランス ヴィルヌーブ ダスク	777千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
OMB Bureautique S.A.	フランス ソテヴィル レルアン	1,292千 ユーロ	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を販売している。
東芝テック香港調達・ 物流サービス社 (注)6	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.0	当グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は間接所有割合であり、内数で記載している。
3 役員の兼任等について、親会社については、㈱東芝役員または従業員からの兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。
4 上記連結子会社28社のほか、連結子会社が4社ある。
5 テック商事㈱が平成15年12月1日より社名を変更したことによる。
6 特定子会社に該当する。
7 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	5,928
画像情報通信	6,757
家電他	691
提出会社本社部門	297
合計	13,673

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,314	41.0	16.2	6,984

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には電機連合に加盟している東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成16年3月末現在の組合員数は3,303名であります。

また、連結子会社の㈱フジケン及び東静電気㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成16年3月末現在の組合員数は㈱フジケンが53名であり、東静電気㈱が101名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢や円高傾向にあつて、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移するなど、景気回復に明るい兆しが見られました。

このような状況下におきまして、当グループは、中期経営計画の基本方針である「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、成長分野を中心に競争力ある商品を開発・市場投入するとともに、営業力の強化と営業効率の改善、調達コストの削減、資源投入の厳選と資産効率の向上、グループ経営力の強化等に努めてまいりました。

売上高につきましては、流通情報システム事業及び画像情報通信事業が堅調に推移したことから、前期比4%増の3,551億12百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減の推進等により、営業利益は前期比18%増の過去最高の150億34百万円、経常利益は前期比34%増の122億52百万円、当期純利益は前期比40億43百万円増の79億90百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、流通小売業を取り巻く環境が依然厳しい中にあつて、競争力のある新商品の開発、新規市場の開拓に鋭意注力いたしました。

この結果、国内において量販店向けPOSシステム等が順調に推移したことに加え、海外においてもバーコードシステムが好調に推移したことから、売上高は前期比5%増の1,641億94百万円となり、増収及び営業効率の改善等により、営業利益は前期比76%増の58億90百万円となりました。

なお、本年4月1日より適用された「消費税の総額表示」の対応として、お客様相談窓口の開設やPOSシステム等の設定変更など、万全を期して取り組みました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリの画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、海外経済の動向や円高など、当事業を取り巻く厳しい事業環境の中で、顧客志向に徹した新商品の市場投入、販売体制の拡充及び新規事業領域の開拓など鋭意拡販に努めました。

この結果、新商品の市場投入の遅れや米国の流通在庫の圧縮等がありましたが、中国市場で販売が好調に推移したことに加え、欧州販売子会社5社を新たに連結対象にしたこともあつて、売上高は前期比3%増の1,758億44百万円となり、売価下落の中で原価低減に注力したことなどから、営業利益は前期比3%増の98億44百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、紙パック不要の強力マジックサイクロンタイプ、新コンセプトによるスティックタイプのクリーナー及び健康機器の新商品の投入など鋭意拡販に注力いたしましたが、主力のクリーナーが販売競争の激化から伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。実装基板、定電圧電源、金型等を取り扱っている部品事業は異業種への販路の開拓、新規アイテムの拡販に積極的に取り組み、売上は増収となりました。

この結果、家電事業他の売上高は前期比7%増の199億26百万円となり、価格競争激化の影響から、7億11百万円の営業損失となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域は、画像情報通信機器の米国における流通在庫の圧縮等により輸出は減少しましたが、国内向けは、POSシステム及び特定顧客向け窓口端末機が順調に推移したことから、売上高は前期比2%増の2,810億96百万円となり、営業利益は前期比8%増の83億74百万円となりました。

北米

当地域は、バーコードシステムが好調に推移したことなどにより、売上高は46億4百万円と前期比8%増となり、営業利益は87百万円となりました。なお、当地域向けの事業は日本からの輸出を中心にしており、この輸出を含めた当地域向けの売上高の総額は602億40百万円であります。

欧州

当地域は、直系販売網の拡充及び固定費削減等の経営改善諸施策の実行に努め、流通情報システム事業及び画像情報通信事業がともに堅調に推移したことに加え、販売子会社5社を新たに連結対象にしたこともあつて、売上高は前期比16%増の752億68百万円となり、営業利益は前期比13億95百万円増の8億91百万円となりました。

アジア他

当地域は、画像情報通信機器が中国市場で好調に推移しましたが、専用端末機が市況の変化などの影響を受けたことから、売上高は前期比7%減の612億33百万円となり、営業利益は前期比2%減の55億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益の改善に加え、棚卸資産・売上債権の圧縮等資産の効率化に努めたことなどにより352億84百万円となり、前期と比べると、148億81百万円の増加となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、戦略的投資等により179億88百万円となり、前期と比べると41億67百万円増加いたしました。以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動に使用されたキャッシュ・フローを差引いたフリー・キャッシュ・フローは172億95百万円のプラスとなり、前期に対し107億13百万円の改善となりました。

なお、財務活動は、社債の償還等77億99百万円の有利子負債の返済を行ったほか、配当金の支払、自己株式の取得等を実施いたしました。これらにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス113億80百万円となりました。

以上の結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より44億70百万円増加して、537億72百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	66,435	9.2
画像情報通信	162,437	△1.9
家電他	18,611	4.6
合計	247,484	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。
なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	41,292	19.9	17,597	△0.2

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	161,296	5.1
画像情報通信	174,307	2.6
家電他	19,508	6.0
合計	355,112	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	40,407	11.8	32,599	9.2

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や円高の進行が懸念されるなど先行き不透明感がありますが、米国経済の回復及び中国を中心とするアジア経済の活況などを背景に企業収益の改善や輸出及び設備投資が拡大するとともに、個人消費が底堅く推移するなど景気は回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況下において、当グループは、「変革と創造による高収益グループへの構造転換」の達成に向けて、新商品・新システムの市場投入、新規事業領域の開拓、海外販売網の拡充、営業力の強化と営業効率の向上による事業の拡大並びにコスト競争力の強化、資産効率の改善、グループを含めた経営基盤の一層の強化等に、グループ一丸となって取り組むこととしております。

また、平成17年1月に本店（東京都千代田区）、浜町事務所（東京都中央区）、芝事務所（東京都港区）に分散している事務所を集約、統合して業務の効率化を図るため、東京都品川区に移転する予定であります。

4 【事業等のリスク】

当グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、当グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避すると共に、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システム部門の事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制もしくは中止、外資の流通小売大手企業の日本市場への参入をはじめとする業界再編の加速、あるいは、IT関連企業の当該業界への新規参入による価格競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信部門の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しています。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制および為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争がさらに激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電部門の事業環境

家電事業は、商品のライフサイクル短縮化、低価格化などをはじめとして、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入等が、当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引続き、RFID（非接触IC型タグ）等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいりますが、これらに関しては不確実要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応する為に、海外生産を強化しています。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っていますが、中国での生産規模が拡大しつつある為、人民元の切上げ、政治・経済、電力供給等のインフラ環境、及びSARS（重症急性呼吸器症候群）等の感染症発生などの不確実要因が、当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしています。しかしながら、システム・ソフト化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令遵守・コンプライアンス

当グループは、平成16年1月に「CSR（企業の社会的責任）推進体制」を構築するとともに、「リスク・コンプライアンス管理体制」を強化いたしました。これに伴い、当グループ行動基準の見直し・改定を行ない、法令を遵守し、社会規範や企業倫理に則って行動することに全社を挙げて鋭意取り組んでいます。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報

当グループは、事業遂行に当たり個人情報を有しており、これらの個人情報の管理体制については万全を期しています。しかしながら、インターネットや携帯電話をはじめとするIT技術の進展に伴う社会環境・生活環境の複雑化・多様化等もあり、予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務等

平成16年3月末の当グループの退職給付債務は602億円、年金資産は209億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準よりさらに低下する場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、事業を通じて新しい価値の創造を基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら、先行技術開発、要素技術開発、商品化のための開発に鋭意取り組んでおります。

当期の研究開発費の総額は256億86百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は54億16百万円となりました。

- ・接客時にその場でクレジットカードやデビットカード（ICカード／磁気カード）などの決済が行える業界初のハンディ型決済端末とコンパクトな据置型決済端末の商品化
- ・ネットワーク対応（LAN通信機能搭載）でスピーディーなチェックアウトと作業性の向上に貢献する縦型スキャナーに接続できるなどPOS端末機能の一部を取り入れた電子レジスターの商品化
- ・RFID（非接触型ICタグ）を利用して洋服・靴などの店舗で顧客が要求する品目の検索や納品・棚卸の作業を効率化する店舗システムの開発
- ・インターネットやブロードバンド・ネットワーク環境を活用したリアルタイムな情報処理とモジュールの組み合わせで柔軟なシステム構築が可能な新標準POSシステムプラットフォームの開発

(2) 画像情報通信事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は189億70百万円となりました。

- ・ネットワークでの文書保管・再出力が可能な機能に加えてモノクロ複写時にはモノクロ機並みのランニングコストを実現するカラー機能付き新型デジタル複合機と姉妹機のモノクロデジタル複合機の商品化
- ・毎分31枚のフルカラーコピー／プリント及びネットワークスキャン機能を充実させた高速フルカラーデジタル複合機の商品化
- ・日本がC C R A (Common Criteria Recognition Arrangement) に加盟して以後初となったデジタル複合機のセキュリティ向上のためのスクランブラボードの情報セキュリティ認証取得
- ・グリーン購入法に適合し「エコリーフ」に業界で初めて登録した環境配慮型の業務用スーパーG3感熱ファクシミリの商品化
- ・市場の低価格トレンドに対応した特定顧客向け特殊プリンタの開発
- ・高精細高品質なオンデマンド・デジタル印刷に適した産業用インクジェットヘッドの開発

(3) 家電事業他

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は13億円となりました。

- ・床磨き機能と抗菌機能を強化しサイクロン式で業界トップクラスの吸込み仕事率を実現したクリーナーの商品化
- ・サイクロン式でトップクラスの吸込み力と床面・高所・狭い所など立体的掃除を実現したスティックタイプクリーナーの商品化
- ・業務用ウェットバキュームの開発、椅子からの立ち上がりをサポートする立ち上がり補助機能を搭載し各部位を多角的・複合的に指圧するマッサージチェアの開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の総資産は2,563億円となり、前期末に比べ86億円の増加となりました。

流動資産は、前期末に比べ8億円増加の1,606億円となりました。これは「たな卸資産」が資産効率化の推進により47億円減少し、また、「現金及び預金」と「グループ預け金」が合わせて45億円増加したことなどによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱（親会社の子会社）に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前期末に比べ79億円増加の957億円となりました。有形固定資産は、設備投資の厳選などにより9億円減少しましたが、無形固定資産は、買収子会社を連結範囲に含めたことに伴う「営業権」などの増加により18億円増加しました。投資その他の資産は、直系販売網拡充のための会社買収及び親会社の販売子会社への増資による「投資有価証券」の増加などにより70億円増加しました。

負債は、前期末に比べ73億円増加の1,392億円となりました。有利子負債は、社債の償還などにより57億円減少しましたが、他方、「支払手形及び買掛金」が43億円、「退職給付引当金」が42億円、「未払法人税等」その他がそれぞれ増加しました。

資本の部は1,162億円となり、前期末に比べ14億円の増加となりました。これは、当期純利益により80億円増加しましたが、一方、配当金の支払、自己株式の取得などにより66億円減少したことによります。

(2) 資金の流動性についての分析

当期の当グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前期より45億円増加の538億円となりました。

これは、戦略投資等により投資活動に使用されたキャッシュ・フロー（180億円）が前期と比べて42億円増加し、さらに、社債の償還（50億円）等の有利子負債の返済を行ったにもかかわらず、これを上回る営業活動によるキャッシュ・フロー（353億円）の改善ができたことなどによります。

なお、今後も引続き、直系販売網拡充、IT投資及び研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めることで、高レベルの資金の流動性を維持する計画であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は、前期より134億円の増収（伸長率3.9%）の3,551億円となりました。海外売上高の為替差及び連結範囲拡大の影響を除いた実質的な伸長率は2.2%であります。

国内事業の売上高は、各セグメントとも順調に推移したことから前期比8.4%増の1,834億円となりました。一方、海外事業は、欧州向け・中国向けは堅調でありましたが、北米向けが画像情報通信事業での新商品の市場投入の遅れや米国の流通在庫の圧縮等により落ち込んだこともあり、ほぼ横ばいの1,717億円となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより前期より116億円増加の1,408億円となりました。売上総利益率は、39.6%で前期比1.8%の増加であります。為替差及び連結範囲拡大の影響を除いた実質的な改善は0.6%であります。これは、各事業セグメントとも、厳しい売価下落傾向の中で継続して注力している原価低減、固定費圧縮活動によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期より93億円増加の1,258億円となりました。これは、連結範囲拡大のほか、売上高増加にともなう販売諸費、人件費の増加などによります。

また、研究開発費の総額は、前期より12億円増加の257億円（売上高比7.2%）となりました。

以上の結果、営業利益は、前期に比べ23億円の増益の150億円となりました。

営業外損益は、28億円の損失となり、前期に比べ8億円改善となりました。これは、主に資産の廃売却損、為替差損の減少によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ31億円の増益の123億円となりました。

特別損失は、退職給付会計変更時差異の償却16億円によるものであります。

法人税等は24億円でありました。なお、当期の法人税等の負担率は22%と通常期に対して低くなっておりますが、これは連結上の未実現利益に対する税効果会計による税負担の減少が主因であります。また、研究費減税・IT減税も負担率低下の一因となりました。少数株主利益は前期並みの3億円の減算であります。

以上の結果、当期純利益は、前期に比べ40億円の増益の80億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当期の設備投資等の総額は76億33百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な設備投資等は、IT関連設備等のほか、大仁事業所における耐震補強工事を行ったことから、設備投資等の金額は20億94百万円となりました。

(2) 画像情報通信事業

主な設備投資等は、製造関連設備等のほか、三島事業所における耐震補強工事を行ったことから、設備投資等の金額は39億62百万円となりました。

(3) 家電事業他

主な設備投資等は、設計開発関連設備（家電事業）及び中国生産拠点関連設備（部品事業）等であり、設備投資等の金額は15億76百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県田方郡 大仁町)	流通情報 システム 及び家電他	POSシステム、電子レジスタ、計量器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,134	1,746	869 (63)	1,448	7,198	789
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備	2,612	1,908	336 (54)	3,358	8,216	1,148
秦野工場 (神奈川県 秦野市)	家電他	家電製品等の生産設備	761	765	1,552 (38)	1,542	4,621	336
本社他 (東京都 千代田区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	937	26	2,033 (9)	1,537	4,599	2,041

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。
2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気㈱	静岡県 田方郡 大仁町他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	252	148	246 (8)	37	684	193
テック エンジニア リング㈱	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	298	192	23 (0)	1,005	1,519	2,029
㈱フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	71	59	286 (3)	17	435	76
その他国内 会社 7社	————	流通情報 システム 画像情報 通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	68	67	— (—)	237	372	1,319

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝テック ヨーロッパ 流通情報 システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,039	89	255 (23)	61	1,447	681
東芝テック ヨーロッパ 画像情報 システム社	フランス ピューター	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	190	534	19 (37)	90	835	306
テック シンガポール 社	シンガポール	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	767	57	— (—)	150	974	554
ティム マレーシア 社	マレーシア ペナン	画像情報 通信	通信機器等 の生産設備	112	164	— (—)	9	286	432
東芝複写機 深圳社	中国 広東省他	画像情報 通信	複写機等の 生産設備	313	784	— (—)	2	1,100	1,471
テック インドネシ ア社	インドネシア バタム	画像情報 通信	電子機器等 の生産設備	199	135	— (—)	15	351	956
その他在外 会社 12社	————	流通情報 システム 及び画像 情報通信	複写機等の 販売設備他	64	65	— (—)	889	1,019	1,342

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において以下の設備投資を計画しております。

①流通情報システム事業

流通情報システム事業におけるローコスト製造体制の構築等を企図して、中国（深圳）に製造拠点を新設するため、自己資金により総額5億円程度の投資を行います。なお、当該製造拠点の稼働は、平成16年上半期中を予定しています。

②家電事業他

家電事業におけるグローバル製造・販売体制の構築等を企図して、中国（深圳）に製造拠点を新設するため、自己資金により総額3億円程度の投資を行います。なお、当該製造拠点の稼働は、平成16年上半期中を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部 フランクフルト証券取引所	——
計	288,145,704	288,145,704	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月3日 (注)1	—	288,145,704	—	39,970	△2,000	50,983
平成15年8月6日 (注)2	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

2 平成15年6月27日開催の株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	64	49	268	112	5	19,660	20,153	—
所有株式数(単元)	0	60,235	1,815	146,969	16,768	6	59,789	285,576	2,569,704
所有株式数の割合(%)	0	21.09	0.64	51.46	5.87	0.00	20.94	100.00	—

(注) 1 自己株式7,666,687株は、「個人その他」に7,666単元を、「単元未満株式の状況」に687株を含めている。なお、自己株式7,666,687株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は7,663,687株である。

2 証券保管振替機構名義の株式18,000株は、「その他の法人」に18単元を含めている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューママーケティング㈱	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,639	3.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,545	3.66
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,862	1.69
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,677	0.93
資産管理サービス信託銀行㈱(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,523	0.88
ビービーエイチ パトナム インターナショナル ボイジャーファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,339	0.81
計	—	184,306	63.96

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託B口)の所有株式数は、各社が信託を受けているものである。

2 上記のほか、実質的に当社が所有する自己株式が7,663千株ある。

3 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,663,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 277,913,000	277,913	—
単元未満株式	普通株式 2,569,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	277,913	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て実質的に当社が所有する自己株式である。

2 「単元未満株式」には、実質的に当社が所有する自己株式687株を含めている。

3 証券保管振替機構名義の株式18,000株は、「完全議決権株式(その他)」に18,000株(議決権18個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック株	東京都千代田区 神田錦町一丁目1番地	7,663,000	—	7,663,000	2.66
計	—	7,663,000	—	7,663,000	2.66

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,519,000	1,134,522,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,481,000	665,478,000
未行使割合(%)	49.62	36.97

(注) 授権株式数を決議した定時株主総会終結日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は、1.74%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,519,000

(注) 「保有自己株式数」には、単元未満株式の買取により保有する自己株式数及び実質的に所有していない株式数を含めていない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めた。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

当期については、安定配当を維持するとともに、当社を取り巻く厳しい事業環境も勘案して、期末配当金として1株につき3円の配当の実施を決定しました。この結果、当期の年間配当金は1株につき中間配当金3円と合わせ、6円（前期より1円増配）となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	581	594	422	353	534
最低(円)	296	251	213	235	273

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	474	464	447	474	450	493
最低(円)	419	373	402	438	407	439

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	前 田 義 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成10年1月 同社パーソナル情報機器事業本部 海外パソコン事業部長 平成11年10月 東芝アメリカ情報システム社取締 役社長 平成13年4月 (株)東芝 デジタルメディアネット ワーク社副社長 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成15年5月 取締役、社長付 平成15年6月 代表取締役取締役社長、社長執行 役員(現在)	16
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、画像 情報通信カンパ ニー社長	畠 山 泰 次	昭和21年3月8日生	昭和43年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社パーソナル情報機器事業本部 画像情報機器技師長 平成11年1月 当社画像情報通信カンパニー技師 長 平成11年6月 執行役員、画像情報通信カンパ ニー統括技師長 平成12年6月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー統括技師長 平成13年4月 常務執行役員、画像情報通信カン パニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、画像 情報通信カンパニー社長(現在)	40
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、流通 情報システムカン パニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 流通情報システム事業部営業推進 統括部長 平成11年6月 執行役員、流通情報システムカン パニー営業推進統括部長 平成12年6月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー営業担当、同営業推進 統括部長 平成13年4月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、流通 情報システムカンパニー社長(現 在)	11
取締役	専務執行役員、 社長補佐、経営 企画・総務・輸 出管理担当	平 田 昌 弘	昭和19年4月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 総務部法務・渉外担当部長 平成9年12月 総務部法務担当部長兼同総務担当 部長 平成10年6月 取締役、総務部長 平成11年6月 執行役員、総務部長 平成14年6月 取締役、常務執行役員、経営監査 部長 平成16年6月 取締役、専務執行役員(現在)	10
取締役	常務執行役員、 技術本部長兼経 営変革推進本部長	麻 田 治 男	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年6月 同社関西研究所長 平成11年4月 同社研究開発センター研究企画室 グループ参事 平成12年4月 当社入社、技術本部長付 平成12年6月 執行役員、技術本部長 平成14年6月 取締役、執行役員、技術本部長 平成16年6月 取締役、常務執行役員、技術本部長 兼経営変革推進本部長(現在)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、経理部長兼経営監査部長	菊池祥泰	昭和25年4月30日	昭和48年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社電子部品・材料事業本部電子部品・材料経理部長 同社ディスプレイ・部品材料社経理部長 同社財務部グループ管理担当グループ長 当社入社、専務執行役員付 執行役員、経理部長 取締役、執行役員、経理部長兼経営監査部長(現在)	3
取締役	(非常勤)	能仲久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年1月	東京芝浦電気(株)入社 同社デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社取締役社長 (株)東芝 デジタルメディアネットワーク社副社長 同社執行役常務、デジタルメディアネットワーク社副社長 当社取締役(非常勤)(現在) (株)東芝 執行役常務、PC&ネットワーク社副社長(現在)	3
監査役	(常勤)	宮本照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 総務部国際関係担当部長 総務部企画担当部長兼同国際関係担当部長 総務部次長兼同法務担当グループ長 監査役(常勤)(現在)	2
監査役	(常勤)	中村憲之	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社総合企画部グループ担当部長 同社関係会社部長 同社経営戦略部次長 東芝不動産総合リース(株)代表取締役専務 東芝ファイナンス(株)取締役専務 当社監査役(常勤)(現在)	5
監査役	(常勤)	稲塚寛	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 情報通信事業部経理部長 画像情報通信カンパニー経理部長 経営監査部次長 監査役(常勤)(現在)	11
監査役	(非常勤)	加藤雄三	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社パーソナル情報機器事業本部海外パソコン事業部海外パソコン市販営業部長 東芝システム・フランス社取締役副社長 (株)東芝 グループ経営部参事(現在) 当社監査役(非常勤)(現在)	-
計						116

- (注) 1 取締役のうち能仲久嗣は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち中村憲之及び加藤雄三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 千株未満は切捨てている。
- 4 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であり、東芝不動産総合リース(株)は現在の東芝不動産(株)である。
- 5 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は20名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 佐藤達夫、同 篠塚明彦、同 浜中 浩、執行役員 堀本昌亨、同 田嶋一郎、同 日良 豊、同 二宮昌紀、同 落合信夫、同 和田 弘、同 植松正治、同 井沢孝次、同 井口穂夫、同 夏目二郎、同 牛山和昭となっている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性の確保及び俊敏な経営の実践を図るための重要な経営政策と考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、これまでに、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化により意思決定の迅速性・機動性の向上を図ってまいりました。また、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を登用し、経営の透明性の確保に努めております。

また、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。

平成16年1月に経営理念を見直し、当グループ共通の新経営理念として「私たちの約束」を制定いたしました。

さらに、「CSR（企業の社会的責任）推進体制の新構築」と「リスク・コンプライアンス管理体制の強化」を図ることから、これまでの事業行動基準を見直し、当グループ共通の行動基準を制定いたしました。この行動基準に基づき、当グループは事業活動を展開するにあたり、法令を遵守し、社会規範、企業倫理に則って行動すること等を基本方針として実行してまいります。なお、関連する組織機構につきましては、経営監査部による監査体制を確立し、内部統制システムを構築いたしております。

また、当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬等は次のとおりであります。

役員報酬等

- ・社内取締役を支払った報酬等 198百万円
- ・監査役を支払った報酬等 60百万円

監査報酬等

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 35百万円
- ・それ以外の報酬 0百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		27,302		34,772	
グループ預け金	※5	22,000		19,000	
受取手形及び売掛金		60,060		60,810	
有価証券		10		—	
たな卸資産		38,304		33,586	
繰延税金資産		6,953		7,350	
その他		6,271		6,628	
貸倒引当金		△1,085		△1,576	
流動資産合計		159,816	64.5	160,570	62.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※2	26,366		26,295	
減価償却累計額		14,882	11,483	15,471	10,824
機械装置及び運搬具	※2	22,633		22,634	
減価償却累計額		15,871	6,762	15,866	6,767
工具器具及び備品		67,249		67,329	
減価償却累計額		57,841	9,408	58,093	9,236
土地	※2		5,629		5,625
建設仮勘定			1,261		1,143
有形固定資産合計			34,545		33,597
			14.0		13.1
2 無形固定資産					
営業権		2,808		3,968	
連結調整勘定		—		708	
その他		6,640		6,619	
無形固定資産合計			9,449		11,296
			3.8		4.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※2	20,242		26,232	
繰延税金資産		17,301		17,780	
その他		6,806		7,007	
貸倒引当金		△491		△174	
投資その他の資産合計			43,859		50,845
			17.7		19.9
固定資産合計			87,855		95,739
			35.5		37.4
資産合計			247,671		256,310
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		41,927		46,202	
短期借入金	※2	26,018		22,561	
一年内償還予定社債		5,000		—	
未払法人税等		1,875		2,971	
その他		34,870		37,810	
流動負債合計		109,692	44.3	109,546	42.7
II 固定負債					
長期借入金	※2	68		2,809	
退職給付引当金		21,103		25,296	
役員退職慰労引当金		336		320	
その他		714		1,222	
固定負債合計		22,224	8.9	29,649	11.6
負債合計		131,916	53.2	139,196	54.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		891	0.4	896	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※6	39,970	16.2	39,970	15.6
II 資本剰余金		52,983	21.4	52,984	20.7
III 利益剰余金		23,782	9.6	28,546	11.1
IV その他有価証券評価差額金		543	0.2	323	0.1
V 為替換算調整勘定		△975	△0.4	△2,982	△1.2
VI 自己株式	※7	△1,441	△0.6	△2,623	△1.0
資本合計		114,863	46.4	116,218	45.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		247,671	100.0	256,310	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			341,667	100.0	355,112	100.0	
II 売上原価	※2		212,446	62.2	214,318	60.4	
売上総利益			129,220	37.8	140,793	39.6	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		116,479	34.1	125,759	35.4	
営業利益			12,741	3.7	15,034	4.2	
IV 営業外収益							
受取利息		351			368		
受取配当金		712			586		
その他		974	2,038	0.6	1,123	2,079	0.6
V 営業外費用							
支払利息		896			868		
手形売却損		337			316		
たな卸資産廃却及び評価損		1,125			930		
固定資産廃却損		596			510		
為替差損		596			459		
その他		2,113	5,666	1.6	1,774	4,860	1.3
経常利益			9,112	2.7		12,252	3.5
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		233	233	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
退職給付引当金繰入額		1,612			1,612		
投資有価証券評価損		546			—		
特別退職費用		344	2,504	0.8	—	1,612	0.5
税金等調整前当期純利益			6,841	2.0		10,639	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,877			3,257		
法人税還付金		△182			—		
法人税等調整額		987	2,682	0.8	△892	2,364	0.6
少数株主利益			212	0.0		284	0.1
当期純利益			3,947	1.2		7,990	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					52,983
資本準備金期首残高			52,983		
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			52,983		52,984
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					23,782
連結剰余金期首残高			19,068		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,947		7,990	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		612		—	
3 非連結子会社との合併に 伴う増加高		154	4,714	—	7,990
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う 減少高		—		899	
2 配当金		—		2,262	
3 役員賞与		—	—	65	3,227
IV 利益剰余金期末残高			23,782		28,546

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,841	10,639
減価償却費		11,407	10,238
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△151	100
退職給付引当金の増減額(減少:△)		3,095	4,192
受取利息及び受取配当金		△1,063	△955
支払利息		896	868
有形固定資産廃売却損		596	510
投資有価証券売却益		△233	△41
投資有価証券評価損		546	46
特別退職費用		344	—
売上債権の増減額(増加:△)		1,631	△870
たな卸資産の増減額(増加:△)		4,926	4,816
仕入債務の増減額(減少:△)		△9,289	5,362
その他		△332	2,481
小計		19,217	37,391
利息及び配当金の受取額		1,272	841
利息の支払額		△901	△886
特別退職金の支払額		△344	—
法人税等の支払額		△1,754	△2,062
法人税等の還付額		2,915	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,403	35,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(純増加:△)		35	—
有形固定資産の取得による支出		△6,963	△7,678
無形固定資産の取得による支出		△3,269	△2,142
投資有価証券の取得による支出		△4,792	△8,242
投資有価証券の売却による収入		462	195
長期貸付金の貸付による支出		△391	△1,330
長期貸付金の回収による収入		262	71
その他		834	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,821	△17,988

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:△)		5,559	△5,186
長期借入金の借入による収入		—	3,181
長期借入金の返済による支出		△38	△794
社債の償還による支出		—	△5,000
自己株式の取得による支出		△1,433	△1,184
配当金の支払額		△1	△2,255
少数株主への配当金の支払額		△16	△144
その他		—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,070	△11,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△918	△1,695
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		9,733	4,219
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,768	49,302
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		1,653	250
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		147	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		49,302	53,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、(株)ティーイーアール、(株)テックプレジジョン、テックオーストラリア社、テック柏谷電機(株)、東芝テック香港調達・物流サービス社、ティー・ティー・ビジネスサービス(株)については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Electronic Imaging Solutions Limited 東芝テックイタリア画像情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(Electronic Imaging Solutions Limited、東芝テックイタリア画像情報システム社他)及び関連会社(聯合分儀社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 その主要な内訳は企業の概況の「関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東芝テックイタリア画像情報システム社、Electronic Imaging Solutions Limited、BUROTIC SYSTEM S.A.、REPROX 3 S.A.、OMB Bureautique S.A.については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、テック伊豆電子(株)及びTEC(UK)LTD.は清算終了に伴い連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Direct Digital Limited Activ CSA S.A.S. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(Direct Digital Limited、Activ CSA S.A.S.他)及び関連会社(東芝アメリカビジネスソリューション社他)はそれぞれ重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>②たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="245 846 646 981"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	15～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
工具器具及び備品	2～6年								
営業権	5～15年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は主として原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当連結会計年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品、商品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 △20百万円)は、重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において「配当金の支払額」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 △17百万円)は、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含む1年内返済)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,432百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 9,161百万円</p> <p>※5 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式288,145,704株である。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,041,923株である。</p>	(株式)	7,188百万円	(出資金)	1,901	投資有価証券	16百万円	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	42	土地	533	合計	669百万円	短期借入金	90百万円	長期借入金(含む1年内返済)	145	合計	235百万円	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,118百万円	Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	313	保証債務計	2,432百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TRM Copy Centres UK Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出為替手形(信用状なし)割引高 10,893百万円</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式288,145,704株である。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,663,687株である。</p>	(株式)	19,448百万円	(出資金)	3,225	従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,826百万円	TRM Copy Centres UK Limited (リース契約保証)	419	保証債務計	2,246百万円
(株式)	7,188百万円																																				
(出資金)	1,901																																				
投資有価証券	16百万円																																				
建物及び構築物	78																																				
機械装置及び運搬具	42																																				
土地	533																																				
合計	669百万円																																				
短期借入金	90百万円																																				
長期借入金(含む1年内返済)	145																																				
合計	235百万円																																				
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	2,118百万円																																				
Electronic Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	313																																				
保証債務計	2,432百万円																																				
(株式)	19,448百万円																																				
(出資金)	3,225																																				
従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証)	1,826百万円																																				
TRM Copy Centres UK Limited (リース契約保証)	419																																				
保証債務計	2,246百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">5,002百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">6,537</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">51,355</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,693</td></tr> </table>	荷造発送費	5,002百万円	広告宣伝費	2,403	販売諸費	6,537	給与・賞与等	51,355	退職給付費用	3,059	減価償却費	2,473	研究開発費	18,693	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">5,800百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,344</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">6,954</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">56,396</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,635</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> </table>	荷造発送費	5,800百万円	広告宣伝費	2,344	販売諸費	6,954	給与・賞与等	56,396	退職給付費用	3,635	減価償却費	2,607	研究開発費	19,007
荷造発送費	5,002百万円																												
広告宣伝費	2,403																												
販売諸費	6,537																												
給与・賞与等	51,355																												
退職給付費用	3,059																												
減価償却費	2,473																												
研究開発費	18,693																												
荷造発送費	5,800百万円																												
広告宣伝費	2,344																												
販売諸費	6,954																												
給与・賞与等	56,396																												
退職給付費用	3,635																												
減価償却費	2,607																												
研究開発費	19,007																												
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,477百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,686百万円である。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,302百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,302百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した東芝コピーテクノス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成14年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に合併した㈱テック・エム・アール・シーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 (平成14年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,302百万円	グループ預け金	22,000		49,302百万円	流動資産	290百万円	固定資産	16		306	流動負債	210	固定負債	18		229	流動資産	107百万円	固定資産	1		108	流動負債	130		130	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,772百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,772百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金	34,772百万円	グループ預け金	19,000		53,772百万円
現金及び預金	27,302百万円																																		
グループ預け金	22,000																																		
	49,302百万円																																		
流動資産	290百万円																																		
固定資産	16																																		
	306																																		
流動負債	210																																		
固定負債	18																																		
	229																																		
流動資産	107百万円																																		
固定資産	1																																		
	108																																		
流動負債	130																																		
	130																																		
現金及び預金	34,772百万円																																		
グループ預け金	19,000																																		
	53,772百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	251	139	112	機械装置及び運搬具	255	141	113
工具器具及び備品	668	570	97	工具器具及び備品	211	125	86
合計	919	709	210	合計	467	266	200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			73百万円	1年以内			69百万円
1年超			136	1年超			131
合計			210百万円	合計			200百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			124百万円	支払リース料			74百万円
減価償却費相当額			124	減価償却費相当額			74
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			125百万円	1年以内			105百万円
1年超			317	1年超			221
合計			443百万円	合計			326百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	820	1,079	259
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	820	1,079	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	698	633	△64
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	698	633	△64
合計	1,519	1,713	194

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示している。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について545百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
462	233	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,437
②その他	11
合計	9,449

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	10	—
合計	10	—

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,221	2,341	1,120
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,221	2,341	1,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	183	177	△6
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	183	177	△6
合計	1,404	2,518	1,114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
195	41	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
②その他	0
合計	1,038

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているもの、及び「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当連結会計年度 (平成16年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,057	—	1,024	32

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△57,056百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">19,627</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,428</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,367</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△21,103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>2 退職給付信託残高 3,893百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,043百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△243</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金682百万円を支払っており、特別損失及び営業外費用として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3～2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	①退職給付債務	△57,056百万円	②年金資産 (注) 2	19,627	③未積立退職給付債務	△37,428	④会計基準変更時差異の未処理額	3,225	⑤未認識数理計算上の差異	12,367	⑥未認識過去勤務債務	731	⑦退職給付引当金	△21,103百万円	①勤務費用	3,043百万円	②利息費用	1,449	③期待運用収益	△243	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	965	⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	91	⑦退職給付費用	6,919百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	2.3～2.5%	③期待運用収益率	0.0～2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△60,202百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">20,926</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,275</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△25,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>2 退職給付信託残高 1,329百万円を含んでいる。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金358百万円を支払っており、営業外費用として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年 同左</p> <p>⑥会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	①退職給付債務	△60,202百万円	②年金資産 (注) 2	20,926	③未積立退職給付債務	△39,275	④会計基準変更時差異の未処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異	10,586	⑥未認識過去勤務債務	1,780	⑦退職給付引当金	△25,296百万円	①勤務費用	3,353百万円	②利息費用	1,352	③期待運用収益	△176	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,363	⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218	⑦退職給付費用	7,724百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.3%	③期待運用収益率	0.0～2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務	△57,056百万円																																																																								
②年金資産 (注) 2	19,627																																																																								
③未積立退職給付債務	△37,428																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	3,225																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	12,367																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	731																																																																								
⑦退職給付引当金	△21,103百万円																																																																								
①勤務費用	3,043百万円																																																																								
②利息費用	1,449																																																																								
③期待運用収益	△243																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	965																																																																								
⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	91																																																																								
⑦退職給付費用	6,919百万円																																																																								
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.3～2.5%																																																																								
③期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
①退職給付債務	△60,202百万円																																																																								
②年金資産 (注) 2	20,926																																																																								
③未積立退職給付債務	△39,275																																																																								
④会計基準変更時差異の未処理額	1,612																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異	10,586																																																																								
⑥未認識過去勤務債務	1,780																																																																								
⑦退職給付引当金	△25,296百万円																																																																								
①勤務費用	3,353百万円																																																																								
②利息費用	1,352																																																																								
③期待運用収益	△176																																																																								
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																								
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,363																																																																								
⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218																																																																								
⑦退職給付費用	7,724百万円																																																																								
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0～2.3%																																																																								
③期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,091百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,079</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,081</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△619</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,306</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△528</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,255百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,953百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,301</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,091百万円	無形固定資産償却限度超過額	7,079	賞与引当金損金算入限度超過額	2,957	税務上の繰越欠損金	1,776	繰延資産償却限度超過額	939	その他	4,081	繰延税金資産小計	25,926	評価性引当額	△619	繰延税金資産合計	25,306	固定資産圧縮積立金	△528	その他有価証券評価差額金	△371	その他	△151	繰延税金負債合計	△1,050	繰延税金資産の純額	24,255百万円	流動資産－繰延税金資産	6,953百万円	固定資産－繰延税金資産	17,301	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,891</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,232</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△508</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△158</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,102</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,130百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,350百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,780</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,176百万円	無形固定資産	7,111	賞与引当金	3,243	未実現利益	1,210	その他	4,891	繰延税金資産小計	26,633	評価性引当額	△400	繰延税金資産合計	26,232	固定資産圧縮積立金	△508	その他有価証券評価差額金	△434	その他	△158	繰延税金負債合計	△1,102	繰延税金資産の純額	25,130百万円	流動資産－繰延税金資産	7,350百万円	固定資産－繰延税金資産	17,780
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,091百万円																																																														
無形固定資産償却限度超過額	7,079																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	2,957																																																														
税務上の繰越欠損金	1,776																																																														
繰延資産償却限度超過額	939																																																														
その他	4,081																																																														
繰延税金資産小計	25,926																																																														
評価性引当額	△619																																																														
繰延税金資産合計	25,306																																																														
固定資産圧縮積立金	△528																																																														
その他有価証券評価差額金	△371																																																														
その他	△151																																																														
繰延税金負債合計	△1,050																																																														
繰延税金資産の純額	24,255百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,953百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	17,301																																																														
退職給付引当金	10,176百万円																																																														
無形固定資産	7,111																																																														
賞与引当金	3,243																																																														
未実現利益	1,210																																																														
その他	4,891																																																														
繰延税金資産小計	26,633																																																														
評価性引当額	△400																																																														
繰延税金資産合計	26,232																																																														
固定資産圧縮積立金	△508																																																														
その他有価証券評価差額金	△434																																																														
その他	△158																																																														
繰延税金負債合計	△1,102																																																														
繰延税金資産の純額	25,130百万円																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,350百万円																																																														
固定資産－繰延税金資産	17,780																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△10.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△10.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△12.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>連結未実現利益の消去に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△12.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	連結未実現利益の消去に係る税効果の認識	△10.2	研究費等の法人税額特別控除	△4.5	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	△10.3																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3																																																														
その他	△1.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%																																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
(調整)																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	△12.7																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																														
連結未実現利益の消去に係る税効果の認識	△10.2																																																														
研究費等の法人税額特別控除	△4.5																																																														
その他	4.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%																																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が347百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が359百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 —————</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	153,455	169,808	18,404	341,667	—	341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,234	1,577	297	5,109	(5,109)	—
計	156,689	171,385	18,701	346,776	(5,109)	341,667
営業費用	153,344	161,838	18,829	334,011	(5,085)	328,925
営業利益又は営業損失(△)	3,345	9,547	△127	12,764	(23)	12,741
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	72,746	120,671	20,046	213,465	34,206	247,671
減価償却費	3,267	7,019	1,121	11,407	—	11,407
資本的支出	2,665	6,565	1,391	10,623	—	10,623

当連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,296	174,307	19,508	355,112	—	355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,897	1,537	417	4,852	(4,852)	—
計	164,194	175,844	19,926	359,965	(4,852)	355,112
営業費用	158,303	165,999	20,637	344,941	(4,862)	340,078
営業利益又は営業損失(△)	5,890	9,844	△711	15,023	10	15,034
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,467	136,608	17,640	221,716	34,594	256,310
減価償却費	2,665	6,139	1,433	10,238	—	10,238
資本的支出	2,782	5,246	1,746	9,776	—	9,776

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、e-ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金ばかり、電子計量値付ラベルプリンタ、小型自動包装機
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、インクジェットプリントヘッド
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用特殊タイプ 健康機器等 各種エア式マッサージ機器、リラクゼーションチェア、ジュースサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター
	部品	実装基板、実装ユニット、定電圧電源、金型、成形

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,298百万円、当連結会計年度34,677百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,184	4,262	64,706	33,513	341,667	—	341,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,177	0	376	32,231	69,786	(69,786)	—
計	276,362	4,263	65,083	65,744	411,453	(69,786)	341,667
営業費用	268,603	4,226	65,588	60,125	398,542	(69,616)	328,925
営業利益又は営業損失(△)	7,759	37	△504	5,619	12,910	(169)	12,741
II 資産	176,356	1,762	52,296	30,656	261,072	(13,400)	247,671

当連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	244,446	4,582	74,565	31,518	355,112	—	355,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,650	22	702	29,715	67,090	(67,090)	—
計	281,096	4,604	75,268	61,233	422,203	(67,090)	355,112
営業費用	272,722	4,517	74,376	55,701	407,317	(67,238)	340,078
営業利益	8,374	87	891	5,532	14,886	148	15,034
II 資産	181,266	1,667	58,333	31,872	273,140	(16,829)	256,310

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度34,298百万円、当連結会計年度34,677百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】

前連結会計年度

	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	70,550	76,633	25,201	172,384
II 連結売上高(百万円)				341,667
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	22.4	7.4	50.5

当連結会計年度

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,240	84,813	26,626	171,680
II 連結売上高(百万円)				355,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	23.9	7.5	48.3

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① 北米………米国、カナダ
 ② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	情報通信機器、電子部品、重電機、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 51.40 間接 0.16	転籍 5名 兼務 1名	当社製品の販売及び㈱東芝製品の購入			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							家電製品等の販売 情報機器等の購入 固定資産の購入等	21,353 5,718 323	売掛金 買掛金 その他債権 その他債務	9,348 756 72 380

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝アメリカビジネスソリューション社	米国カリフォルニア	201,495	画像情報通信機器等の製造及び販売等	(所有) 直接 13.97	兼務 1名	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	40,402	売掛金	1,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝情報機器㈱	東京都品川区	3,600	OA機器の販売及び保守等	なし	転籍 1名	当社製品の販売			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							画像情報通信機器の販売	8,772	売掛金	3,275

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容				
						役員の兼任等	事業上の関係			
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の預け入れ	22,000	グループ預け金	22,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	東芝アメリカ ビジネスソ リューション社	米国 カリフォル ニア	222,742	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	(所有) 直接 22.10	兼務 2名	当社製品の 販売					
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								画像情報通信機器の販売		32,597	売掛金	1,660

(注) 当連結会計年度において、当社が所有する議決権が増加したことにより関連会社となった。なお、当社が所有する以外の議決権は親会社が間接所有しているため、「2 兄弟会社等」の「親会社の子会社」にも該当する。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	東芝ソリュー ション(株)	東京都 港区	20,000	コンピュータシステム、 通信システム等の開発 設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の 販売					
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								画像情報通信機器の販売		8,702	売掛金	5,599

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	東芝情報機 器(株)	東京都 品川区	3,600	OA機器の販売及び 保守等	なし	転籍 1名	当社製品の 販売					
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								画像情報通信機器の販売		8,728	売掛金	3,386

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容						
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	東芝キャピ タル(株)	東京都 港区	100	東芝グループの国内関連会 社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ					
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								資金の預け入れ		19,000	グループ預け金	19,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円49銭	1株当たり純資産額	414円18銭
1株当たり当期純利益	13円57銭	1株当たり当期純利益	28円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。			
1株当たり純資産額	405円72銭		
1株当たり当期純利益	13円81銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,947	7,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(65)	(46)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,881	7,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,931	282,071

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東芝テック㈱	東芝テック㈱ 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	—	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
東芝テック㈱	東芝テック㈱ 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 1月27日	2,500	—	3.0	無担保社債	平成16年 1月27日
合計	—	—	5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,989	22,556	3.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29	5	4.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	68	2,809	4.8	平成17年～34年
合計	26,087	25,371	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3	3	2	2,785

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			11,061		14,255
グループ預け金	※7		22,000		19,000
受取手形	※3		1,633		1,726
売掛金	※3		32,471		31,844
有価証券			10		—
製品			11,550		10,827
半製品			150		126
原材料			2,696		1,637
仕掛品			2,991		2,459
貯蔵品			191		130
前払費用			727		869
繰延税金資産			5,464		4,312
未収入金	※3		5,580		6,462
その他			802		865
貸倒引当金			△270		△288
流動資産合計			97,062	53.6	94,230
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		17,854		18,022	
減価償却累計額		10,850	7,003	11,244	6,777
構築物		2,070		2,098	
減価償却累計額		1,360	709	1,430	667
機械及び装置		14,826		14,913	
減価償却累計額		10,489	4,336	10,466	4,446
車両及び運搬具		276		191	
減価償却累計額		239	37	168	22
工具器具及び備品		54,960		54,812	
減価償却累計額		47,915	7,044	48,046	6,766
土地			4,856		4,856
建設仮勘定			1,130		1,097
有形固定資産合計			25,120	13.9	24,635
2 無形固定資産					
特許権			542		408
借地権			27		27
ソフトウェア			2,596		2,617
その他			1,088		1,217
無形固定資産合計			4,255	2.3	4,270

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	11,024		3,394	
関係会社株式		20,097		33,851	
関係会社出資金		3,893		7,370	
長期貸付金		5		5	
従業員長期貸付金		102		81	
関係会社長期貸付金		93		45	
更生債権等		487		177	
長期前払費用		316		397	
繰延税金資産		15,459		15,702	
差入保証金		2,711		2,517	
その他		1,040		979	
貸倒引当金		△451		△134	
投資その他の資産合計		54,782	30.2	64,389	34.3
固定資産合計		84,158	46.4	93,295	49.8
資産合計		181,220	100.0	187,526	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		1,337		1,555	
買掛金	※3	32,136		36,425	
一年内返済長期借入金	※1	24		5	
一年内償還予定社債		5,000		—	
未払金	※3	8,546		8,547	
未払費用		5,357		5,917	
未払法人税等		100		829	
前受金		324		533	
預り金	※3	6,881		8,117	
設備支払手形		25		60	
その他		371		626	
流動負債合計		60,104	33.2	62,618	33.4
II 固定負債					
長期借入金	※1	68		26	
退職給付引当金		16,922		20,968	
役員退職慰労引当金		80		68	
固定負債合計		17,071	9.4	21,063	11.2
負債合計		77,176	42.6	83,681	44.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	39,970	22.1	39,970	21.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		50,983		49,183	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金減少差益		2,000		3,800	
自己株式処分差益		—	2,000	0	3,800
資本剰余金合計		52,983	29.2	52,984	28.3
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		784		770	
別途積立金		6,000	6,784	8,000	8,770
2 当期末処分利益			5,208		4,442
利益剰余金合計			11,993		13,212
IV その他有価証券評価差額金			538		300
V 自己株式	※4		△1,441		△2,623
資本合計			104,044		103,844
負債及び資本合計			181,220		187,526
			100.0		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		241,201	100.0		245,288	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		15,128			11,550		
2 当期製品製造原価	※1 ※3	125,856			124,417		
3 当期商品仕入高	※1	44,645			50,195		
4 他勘定へ振替 経費へ振替		△948			△180		
固定資産へ振替		△80			△66		
その他へ振替		△1,412			△1,008		
計		△2,441			△1,255		
5 製品期末たな卸高		11,550	171,639	71.2	10,827	174,081	71.0
売上総利益			69,562	28.8		71,206	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		63,317	26.2		64,354	26.2
営業利益			6,244	2.6		6,851	2.8
IV 営業外収益							
受取利息	※1	170			125		
有価証券利息		0			0		
受取配当金	※1	2,000			2,911		
その他	※1	314	2,485	1.0	374	3,411	1.4
V 営業外費用							
支払利息		21			13		
社債利息		150			124		
売上割引		8			15		
手形売却損		336			288		
たな卸資産廃却及び評価損		1,029			836		
固定資産廃却損		417			449		
為替差損		503			590		
その他		1,302	3,769	1.5	879	3,197	1.3
経常利益			4,960	2.1		7,065	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
関係会社整理益		467		—	
投資有価証券売却益		226		—	
関係会社株式売却益		85	778	—	—
0.3					
VII 特別損失					
退職給付引当金繰入額		1,300		1,300	
関係会社整理損失		371		565	
投資有価証券評価損		540	2,211	—	1,865
0.9					0.8
税引前当期純利益			3,527		5,199
1.5					2.1
法人税、住民税及び事業税		93		813	
法人税還付金		△182		—	
法人税等調整額		1,284	1,194	858	1,671
0.5					0.7
当期純利益			2,332		3,528
1.0					1.4
前期繰越利益			235		1,760
利益準備金取崩額			2,640		—
中間配当額			—		846
当期末処分利益			5,208		4,442

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		96,215	76.4	95,965	77.1
II 労務費		19,503	15.5	19,381	15.6
III 外注加工費		3,924	3.1	2,652	2.1
IV 経費	※1	6,233	5.0	6,467	5.2
当期総製造費用		125,876	100.0	124,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,648		2,991	
合計		129,524		127,458	
期末仕掛品たな卸高		2,991		2,459	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		△55		△24	
他勘定へ振替	※2	732		605	
当期製品製造原価		125,856		124,417	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,759百万円	減価償却費	4,033百万円
動力費	916	動力費	934
消耗品費	476	消耗品費	477
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	145百万円	有形固定資産	149百万円
販売費及び一般管理費	585	販売費及び一般管理費	454
計	732	その他	0
		計	605

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,208		4,442
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金 取崩額		29	29	27	27
合計			5,237		4,469
III 利益処分額					
配当金		1,415		841	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		47 (12)		27 (6)	
任意積立金					
別途積立金		2,000		2,000	
圧縮記帳積立金		14	3,477	—	2,868
IV 次期繰越利益			1,760		1,601

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、親会社のグループ会計方針統一により、当事業年度から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>また、低価法適用に伴う業務の合理化を図るため、評価方法を、製品は総平均法から先入先出法に、半製品は最終仕入原価法から先入先出法に、原材料、仕掛品は最終仕入原価法から移動平均法にそれぞれ変更した。</p> <p>なお、これらの変更による財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 16百万円 担保付債務は、次のとおりである。 長期借入金(含む1年内返済) 45百万円</p>	<p>※1 —————</p>
<p>※2 授権株数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式数 普通株式 288,145,704株</p>	<p>※2 授権株数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式数 普通株式 288,145,704株</p>
<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 11,958百万円 未収入金 3,645 買掛金 6,126 未払金 1,780 預り金 5,946</p>	<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 2,377百万円 未収入金 4,521 買掛金 7,425 未払金 1,939 預り金 7,179</p>
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,041,923株である。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,663,687株である。</p>
<p>5 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 1,848百万円 (銀行借入等保証)</p>	<p>5 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 1,591百万円 (銀行借入等保証)</p>
<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 11,716百万円</p>	<p>6 輸出為替手形(信用状なし)割引高 13,671百万円</p>
<p>※7 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元 化して効率活用することを目的とする東芝キャピ タル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであ る。</p>	<p>※7 同左</p>
<p>8 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は538百万 円である。</p>	<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は300百 万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 売上高 37,803百万円 営業費用 71,579 営業外収益 1,554	※1 関係会社との主な取引 売上高 29,240百万円 営業費用 70,615 営業外収益 2,392
※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費64%、一般管理費36%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 2,971百万円 広告宣伝費 807 販売諸費 5,816 従業員給料 13,155 従業員賞与 4,955 退職給付費用 1,790 その他人件費 2,673 業務委託費 2,038 旅費 1,446 賃借料 2,625 減価償却費 961 営業権償却 800 研究開発費 17,812	※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費65%、一般管理費35%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 3,602百万円 広告宣伝費 668 販売諸費 5,394 従業員給料 12,910 従業員賞与 5,022 退職給付費用 2,089 その他人件費 2,933 業務委託費 2,457 旅費 1,534 賃借料 2,494 減価償却費 834 研究開発費 18,161
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23,411百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,630百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	36	36	0	機械及び装置	17	4	12
車両及び運搬具	4	4	0	車両及び運搬具	4	4	—
工具器具及び備品	507	455	52	工具器具及び備品	87	53	34
合計	548	495	52	合計	110	63	47
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17百万円	1年以内			19百万円
1年超			34	1年超			27
合計			52百万円	合計			47百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			64百万円	支払リース料			22百万円
減価償却費相当額			64	減価償却費相当額			22
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			27百万円	1年以内			8百万円
1年超			7	1年超			7
合計			34百万円	合計			15百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>7,611百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却限度超過額</td><td>7,053</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,654</td></tr> <tr><td>繰延資産償却限度超過額</td><td>939</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>22,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,937</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△528</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△368</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20,924百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,611百万円	無形固定資産償却限度超過額	7,053	賞与引当金損金算入限度超過額	1,852	税務上の繰越欠損金	1,654	繰延資産償却限度超過額	939	その他	3,285	繰延税金資産小計	22,396	評価性引当額	△459	繰延税金資産合計	21,937	固定資産圧縮積立金	△528	その他有価証券評価差額金	△368	その他	△116	繰延税金負債合計	△1,013	繰延税金資産の純額	20,924百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>8,564百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>7,054</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,041</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△508</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△418</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>20,015百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	8,564百万円	無形固定資産	7,054	賞与引当金	1,927	その他	3,818	繰延税金資産小計	21,364	評価性引当額	△322	繰延税金資産合計	21,041	固定資産圧縮積立金	△508	その他有価証券評価差額金	△418	その他	△98	繰延税金負債合計	△1,026	繰延税金資産の純額	20,015百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,611百万円																																																				
無形固定資産償却限度超過額	7,053																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,852																																																				
税務上の繰越欠損金	1,654																																																				
繰延資産償却限度超過額	939																																																				
その他	3,285																																																				
繰延税金資産小計	22,396																																																				
評価性引当額	△459																																																				
繰延税金資産合計	21,937																																																				
固定資産圧縮積立金	△528																																																				
その他有価証券評価差額金	△368																																																				
その他	△116																																																				
繰延税金負債合計	△1,013																																																				
繰延税金資産の純額	20,924百万円																																																				
退職給付引当金	8,564百万円																																																				
無形固定資産	7,054																																																				
賞与引当金	1,927																																																				
その他	3,818																																																				
繰延税金資産小計	21,364																																																				
評価性引当額	△322																																																				
繰延税金資産合計	21,041																																																				
固定資産圧縮積立金	△508																																																				
その他有価証券評価差額金	△418																																																				
その他	△98																																																				
繰延税金負債合計	△1,026																																																				
繰延税金資産の純額	20,015百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>9.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△17.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	外国税額控除	△17.1	その他	△2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td>△8.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	研究費等の法人税額特別控除	△8.6	外国税額控除	△7.8	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4																																																				
外国税額控除	△17.1																																																				
その他	△2.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																				
研究費等の法人税額特別控除	△8.6																																																				
外国税額控除	△7.8																																																				
その他	2.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が318百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が331百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3 —————</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	367円34銭	1株当たり純資産額	370円13銭
1株当たり当期純利益	7円99銭	1株当たり当期純利益	12円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、当事業年度において、前事業年度と同様の方法によった場合の「1株当たり情報」については、以下のとおりである。			
1株当たり純資産額	367円51銭		
1株当たり当期純利益	8円16銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,332	3,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	27
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(47)	(27)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,285	3,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,931	282,071

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	7,550,000	610
		(株)イズミ	98,617	206
		(株)ファミリーマート	59,196	189
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	239	184
		(株)西友	424,810	175
		(株)静岡銀行	165,838	148
		東芝ライテック(株)	2,800,000	140
		(株)フジ	67,042	137
		(株)U F J ホールディングス	187	123
		(株)東急ストア	212,960	121
		その他66銘柄	6,075,357	1,357
		小計	17,454,246	3,394
		計		17,454,246

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 1 銘柄	1	0
		小計	—	0
計		—	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,854	489	322	18,022	11,244	636	6,777
構築物	2,070	33	4	2,098	1,430	73	667
機械及び装置	14,826	1,079	993	14,913	10,466	874	4,446
車両及び運搬具	276	2	88	191	168	12	22
工具器具及び備品	54,960	3,269	3,417	54,812	48,046	3,295	6,766
土地	4,856	0	—	4,856	—	—	4,856
建設仮勘定	1,130	4,846	4,879	1,097	—	—	1,097
有形固定資産計	95,975	9,721	9,704	95,992	71,357	4,892	24,635
無形固定資産							
特許権	1,098	3	—	1,102	694	137	408
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,336	912	344	4,904	2,287	884	2,617
その他	2,545	784	49	3,281	2,063	633	1,217
無形固定資産計	8,009	1,700	393	9,315	5,045	1,655	4,270
長期前払費用	556	203	34	725	328	115	397
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 増加中主なもの

工具器具及び備品	
金型治工具	2,035百万円
建設仮勘定	
金型治工具	2,151
一般設備	2,694
減少中主なもの	
工具器具及び備品	
金型治工具	2,015
建設仮勘定	
金型治工具	2,079
一般設備	2,799

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,970	—	—	39,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	普通株式 (百万円)	39,970	—	—	39,970
	計 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	計 (百万円)	39,970	—	—	39,970
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	50,983	—	1,800	49,183
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (注) 2 (百万円)	2,000	1,800	—	3,800
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 3 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	52,983	1,800	1,800	52,984
任意積立金	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注) 4 (百万円)	784	14	29	770
	別途積立金 (注) 4 (百万円)	6,000	2,000	—	8,000
	計 (百万円)	6,784	2,014	29	8,770

(注) 1 当期末における自己株式数は7,663,687株である。

2 当期増加額及び当期減少額は商法第289条第2項に基づくものである。

3 当期増加額は単元未満株式の買増し請求に応じて生じた差益である。

4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	722	28	296	31	422
役員退職慰勞引当金	80	31	43	—	68

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による戻し入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成16年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	235
預金	
当座預金	7,860
普通預金	6,159
小計	14,020
合計	14,255

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	19,000

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	294
(株)ライフコーポレーション	98
東芝ファイナンス(株)	75
(株)さくらや	50
(株)ミマキエンジニアリング	39
その他	1,169
合計	1,726

ロ 期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
429	284	761	238	10	1	1,726

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝ソリューション㈱	5,599
東芝情報機器㈱	3,386
東芝アメリカビジネスソリューション社	1,660
東芝コンシューママーケティング㈱	1,443
東芝インターナショナルファイナンス英国社	807
その他	18,945
合計	31,844

なお、売掛金回収率は88.9%、滞留月数は平均1.5ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	6,715	3	815	771	65	8,372
画像情報通信部門	4,058	—	179	897	58	5,194
家電部門他	53	122	642	790	5	1,615
合計	10,827	126	1,637	2,459	130	15,181

B 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	9,819
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テック英国画像情報システム社	4,041
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
その他	9,069
合計	33,851

②負債の部

流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロンデバイス(株)	564
(株)中川	157
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	126
(株)ラデックス	72
柿沼金属精機(株)	57
その他	576
合計	1,555

ロ 期日別内訳

平成16年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
389	382	411	371	1,555

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	5,743
東芝テック香港調達・物流サービス社	3,262
テックエンジニアリング(株)	2,405
キャノンファインテック(株)	1,973
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,743
その他	21,296
合計	36,425

(注) りそな決済サービス(株)及びSMB Cファイナンスサービス(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円(消費税等含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税等含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしている。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.toshibatec.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月4日
平成15年5月8日
平成15年6月6日
平成15年7月10日
平成15年8月6日
平成15年9月3日
平成15年10月7日
平成15年11月10日
平成15年12月8日
平成16年1月13日
平成16年2月4日
平成16年3月3日
平成16年4月2日
平成16年5月7日
平成16年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 牧 野 藤 厚 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ	
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓔ	
関与社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	牧	野	藤	厚	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	㊞
関与社員	公認会計士	志	村	さ	やか	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

